



第 19 回 定時株主総会招集ご通知

平成 28 年 12 月 16 日〔金〕午後 1 時

セルリアンタワー東急ホテル内 地下 2 階 ボールルーム

〔受付開始予定：午後 0 時 15 分〕

株主総会にご出席いただけない方

同封の議決権行使書のご返送またはインターネット等により
議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

株式会社サイバーエージェント

〔証券コード：4751〕

第 19 回 定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
事業報告	11
連結計算書類	20
計算書類	22
監査報告書	24

株主総会会場ご案内図



株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、「21世紀を代表する会社を創る」というVISIONを掲げ、収益性の高いメディア事業を中長期の柱に育てていきたいと考えております。平成28年9月期は、インターネット広告事業とゲーム事業を好調に伸張させながら、メディア事業の注力サービスであるインターネットテレビ局「AbemaTV」への先行投資を開始いたしました。4月に本開局した「AbemaTV」は、約半年で1,000万ダウンロードを突破し、若者を中心に進むスマートフォンでの動画視聴の習慣化を背景に、更なる拡大を見込んでおります。平成29年9月期は、インターネット広告事業とゲーム事業で利益を積み上げながら、マスメディアを目指す「AbemaTV」への先行投資を強化いたします。

創業来、進化の早いインターネット産業において培ってきた変化対応力を活かし、自力成長による継続的な事業拡大を続けております。引き続き、中長期で株主のみなさまに還元できる企業を目指し、VISIONに向けて邁進していく所存です。

平成28年11月25日

代表取締役社長 藤田 晋

第19回定時株主総会招集ご通知

日時 平成28年12月16日（金曜日）午後1時
場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル内 地下2階ボールルーム
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

目的事項

報告事項 1. 第19期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項 **第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

招集にあたっての決定事項

後記2頁から3頁「議決権行使のご案内」をご参照ください。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「主要な事業内容」、「主要な拠点等」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会社役員との責任限定契約の内容の概要」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、「連結計算書類」の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、ならびに「計算書類」の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.cyberagent.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告の内容、連結計算書類の内容及び計算書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.cyberagent.co.jp>)に掲載させていただきます。

会社説明会開催 のご案内

定時株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、「会社説明会」を開催いたします。お時間の許す株主様には定時株主総会とあわせてご参加賜りますようお願い申し上げます。「会社説明会」は、約1時間を予定しております。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



■ 株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

開催日時 平成28年12月16日（金曜日）午後1時

株主総会にご出席いただけない場合



■ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようにご返送ください。なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。

書面による議決権行使の際に議案に対して賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

行使期限 平成28年12月15日（木曜日）午後7時必着



■ インターネット等による議決権行使

議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスしていただき、後記株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 平成28年12月15日（木曜日）午後7時まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり当該プラットフォームをご利用いただくことができます。



議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。



パソコン・スマートフォン によるアクセス手順

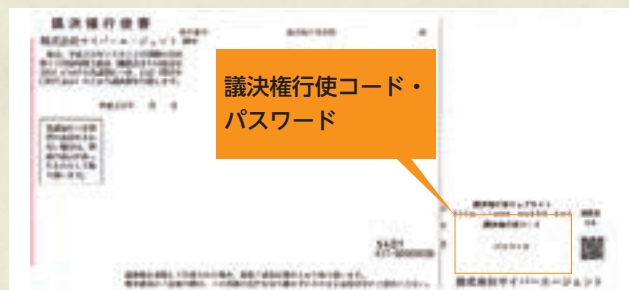
議決権行使サイト

<http://www.web54.net>

バーコード読取機能付の携帯電話を利用して
右の「QRコード」を読み取り、議決権行使
サイトに接続することも可能です。



※セキュリティ確保のため、システム上の制約がございます。詳細につき
ましては、下記のお問い合わせ先にご照会ください。

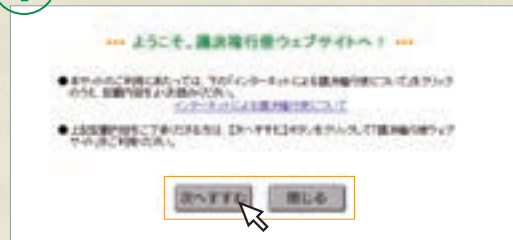


システム等に関するお問い合わせ

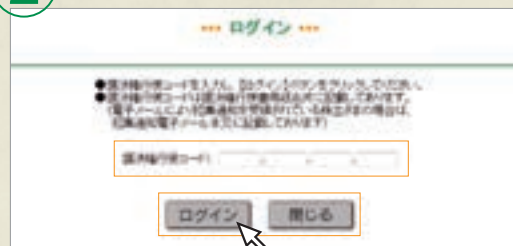
三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート

 **0120-652-031** (受付時間 9:00~21:00)

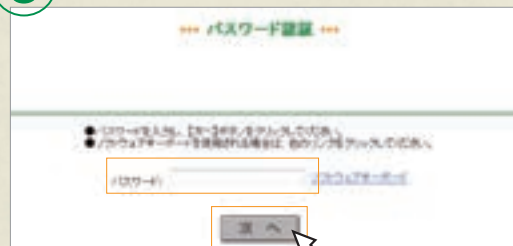
1 WEBサイトへアクセス



2 ログインする



3 パスワードの入力



4 以降は画面の入力案内に従って賛否 をご入力ください。

！ ご注意事項

- インターネット等による議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- 書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネット等によるものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

第 1 号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。

第19期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1	配当財産の種類	金銭といたします。
2	配当財産の割り当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式 1 株につき金50円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は金3,142,555,000円となります。
3	剰余金の配当が効力を生じる日	平成28年12月19日（月曜日）といたしたいと存じます。

(注) 第19期の期末配当につきましては、平成28年10月 1 日付で実施した株式分割前の株式数を基準として行われます。

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役宮崎聡氏及びト部宏樹氏は、平成28年10月7日付で辞任いたしました。つきましては、新たに取締役合計9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位・担当	
1	ふじ た 藤田 すすむ 晋	代表取締役社長 経営全般	再 任
2	ひ だ か 日高 ゆう すけ 裕介	取締役副社長 ゲーム事業管轄	再 任
3	おか もと 岡本 やす お 保朗	専務取締役 インターネット広告事業管轄	再 任
4	な か や ま 中山 ご う 豪	常務取締役 本社機能管轄、投資育成事業管轄	再 任
5	こ い け 小池 まさ ひで 政秀	常務取締役 メディア事業管轄	再 任
6	や ま う ち 山内 た か ひろ 隆裕	取締役 インターネット広告事業管轄	再 任
7	う き た 浮田 こう き 光樹	執行役員 ゲーム事業管轄	新 任
8	そ や ま 曽山 て つ ひと 哲人	執行役員 人事管轄	新 任
9	な か む ら 中村 こう いち 恒一		新 任 社外 独立

再 任 再任取締役候補者 新 任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 独立役員候補者

ふじ た すすむ

1

藤田 晋

(昭和48年5月16日生)

再任

所有する当社の株式数 12,954,800株



■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成9年4月 ㈱インテリジェンス入社

平成10年3月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）

平成27年4月 ㈱AbemaTV 代表取締役就任（現任）

平成28年10月 ㈱7gogo 代表取締役就任（現任）

【担当】 経営全般

■ 取締役候補者とした理由

平成10年の当社創業以来一貫して当社代表を務め長年に渡る経営経験を有するとともに、広範な分野で事業を行う当社の適切な意思決定、経営監督の実現を図り、今後の更なる当社グループの成長のために適任であることから引き続き取締役候補者いたしました。



ひ だ か ゆ う す け

2

日高 裕介

(昭和49年4月2日生)

再任

所有する当社の株式数 405,200株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成9年4月 ㈱インテリジェンス入社

平成10年3月 当社設立 常務取締役就任

平成22年10月 当社取締役副社長就任（現任）

平成23年5月 ㈱Cygames 取締役就任（現任）

【担当】 ゲーム事業管轄

■ 取締役候補者とした理由

藤田と共に当社の創業者で、経営者としての豊富な経験を有しており、当社グループの主要な事業の一つであるゲーム部門を立ち上げ、責任者として同部門の拡大に貢献していることから引き続き取締役候補者いたしました。



3 おかもと やすお
岡本 保朗
(昭和50年8月7日生)

再任

所有する当社の株式数 26,100株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成12年 4 月 当社入社
平成19年 4 月 当社インターネット広告事業本部統括本部長就任
平成20年12月 当社取締役就任
平成22年10月 当社常務取締役就任
平成26年12月 当社専務取締役就任（現任）

【担当】 インターネット広告事業管轄

■ 取締役候補者とした理由

当社グループの主要な事業の一つであるインターネット広告事業の責任者として、同事業を業界ナンバーワンの地位へと牽引し、現在も着実に同事業を成長させていることから引き続き取締役候補者といたしました。

4 なかやま ごう
中山 豪
(昭和50年11月2日生)

再任

所有する当社の株式数 167,737株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成10年 4 月 住友商事(株)入社
平成11年 8 月 当社入社
平成15年12月 当社取締役就任
平成18年 4 月 当社常務取締役就任（現任）

【担当】 本社機能管轄、投資育成事業管轄

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、子会社の立ち上げ・事業責任者としての経験を経て、本社機能を統括するなど幅広い領域に精通し、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化にも尽力していることから引き続き取締役候補者といたしました。



5

こ い け ま さ ひ で
小池 政秀

(昭和50年7月6日生)

再任

所有する当社の株式数 16,457株

**■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

平成10年 4 月 荻島商事(株) (現アイア(株)) 入社

平成13年 7 月 当社入社

平成24年12月 当社取締役就任

平成26年12月 当社常務取締役就任（現任）

平成28年 7 月 (株)AbemaTV 取締役就任（現任）

【担当】 メディア事業管轄**■ 取締役候補者とした理由**

当社グループの最注力事業の一つであるAbemaTVを含むメディア部門の責任者であり、広告営業・メディアの伸展等、多方面での豊富な業務経験と重要事項の判断・決定及び業務執行の役割を果たしていることから引き続き取締役候補者といたしました。

6

や ま う ち た か ひ ろ
山内 隆裕

(昭和58年8月20日生)

再任

所有する当社の株式数 16,804株

**■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

平成18年 4 月 当社入社

平成21年 4 月 (株)CyberZ 代表取締役就任（現任）

平成24年12月 当社取締役就任（現任）

平成24年12月 (株)CAリワード 取締役就任（現任）

【担当】 インターネット広告事業管轄**■ 取締役候補者とした理由**

当社グループの主要な事業の一つであるインターネット広告事業の経営者として、スマートフォン広告事業の拡大に寄与し、(株)CyberZの代表取締役として統率力が高く、今後動画広告関連事業の牽引が期待されることから引き続き取締役候補者といたしました。



7 ^{う き た} 浮田 ^{こ う き} 光樹
(昭和61年8月8日生)

新任

所有する当社の株式数 0株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成23年 4 月 当社入社
平成23年 6 月 (株)アプリボット 取締役就任
平成26年 4 月 (株)アプリボット 代表取締役就任（現任）
平成27年10月 当社執行役員就任（現任）

【担当】 ゲーム事業管轄

■ 取締役候補者とした理由

平成23年に当社入社以来、ゲーム部門にてヒットタイトルの創出及びその運用に尽力し、ゲーム関連子会社(株)アプリボットの代表取締役としてリーダーシップを発揮しながら、今後新規事業分野における新たな役割が期待されることから取締役候補者いたしました。

8 ^{そ や ま} 曾山 ^{て つ ひ と} 哲人
(昭和49年10月1日生)

新任

所有する当社の株式数 56,012株



■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成10年 4 月 (株)伊勢丹（現(株)三越伊勢丹）入社
平成11年 4 月 当社入社
平成17年 7 月 当社人事本部人事本部長就任
平成20年12月 当社取締役就任
平成26年10月 当社執行役員就任（現任）
平成28年10月 (株)CyCAST 代表取締役就任（現任）

【担当】 人事管轄

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、主に人事業務に従事し、平成17年7月から当社の人事部門の責任者を務め、事業貢献の高い人事戦略全般に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役候補者いたしました。

9

なかむら

こういち

中村 恒一

(昭和32年11月7日生)

新任

社外

独立

所有する当社の株式数 0株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和56年 4 月 (株)日本リクルートセンター（現(株)リクルートホールディングス）入社

平成11年 6 月 (株)リクルート（現(株)リクルートホールディングス） 取締役就任

平成20年 4 月 (株)リクルート（現(株)リクルートホールディングス） 取締役副社長就任

平成24年 4 月 (株)リクルート（現(株)リクルートホールディングス） 取締役相談役就任

平成26年 6 月 (株)リクルートホールディングス 取締役相談役退任

平成28年 7 月 当社顧問就任（現任）

■ 取締役候補者とした理由

(株)日本リクルートセンター（現(株)リクルートホールディングス）に入社し、取締役就任後全社経営を担う副社長に就任し長年に渡る経営全般の豊富な経験を持ち、当社経営・企業価値への理解及び当社経営からの独立性を有し、実践的かつ客観的に当社への助言や業務執行に対する適切な監督を行えるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。



(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 「所有する当社の株式数」については、平成28年9月30日時点の所有株式数を記載しております。

3. 取締役候補者中村恒一氏は、社外取締役候補者であります。

4. 中村恒一氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

5. 当社は中村恒一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結予定であります。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

6. 中村恒一氏は、平成26年6月まで当社の特定関係事業者（主要な取引先）である(株)リクルートホールディングスの業務執行者でありました。また、平成26年7月から平成28年6月まで同社から相談役として報酬を受けておりました。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は67.4%（注1）まで拡大し、平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円（注2）と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、平成28年は前年比57.4%増の842億円に拡大し、平成29年には1,178億円、平成32年には2,309億円に達すると予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当連結会計年度における売上高は310,665百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は36,790百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は35,341百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,612百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

出所

（注1）内閣府経済社会総合研究所

「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」

（注2）CyberZ/シード・プランニング

「2016年スマートフォン広告市場動向調査」

（注3）当社/デジタルインファクト

「国内動画広告の市場動向調査」

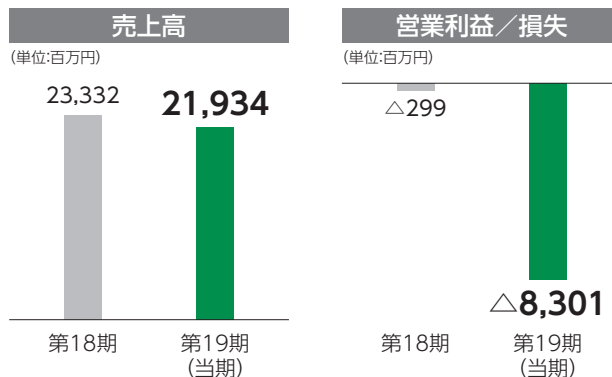
セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「FRESH!」、「Ameba」等が属しております。

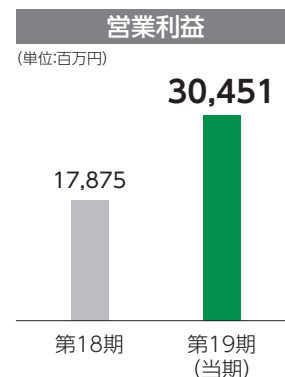
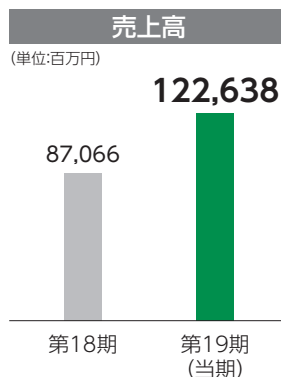
4月11日に開局した「AbemaTV」等の動画事業への先行投資等により、売上高は21,934百万円（前年同期比 6.0%減）、営業損益は 8,301百万円の損失計上（前年同期間 299百万円の損失計上）となりました。



② ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)ジークレスト、(株)アプリボット等が属しております。

主力タイトルが好調に推移し、売上高は122,638百万円（前年同期比 40.9%増）、営業損益は30,451百万円の利益計上（前年同期比70.3%増）となりました。

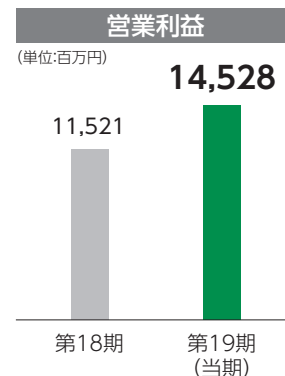
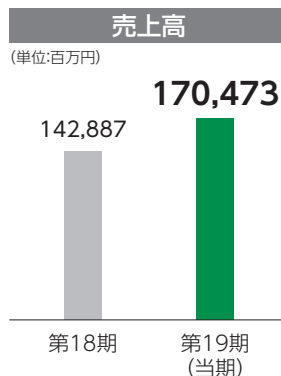


③ インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィード広告（注）や動画広告の順調な販売等により、売上高は170,473百万円（前年同期比19.3%増）、営業損益は14,528百万円の利益計上（前年同期比26.1%増）となりました。

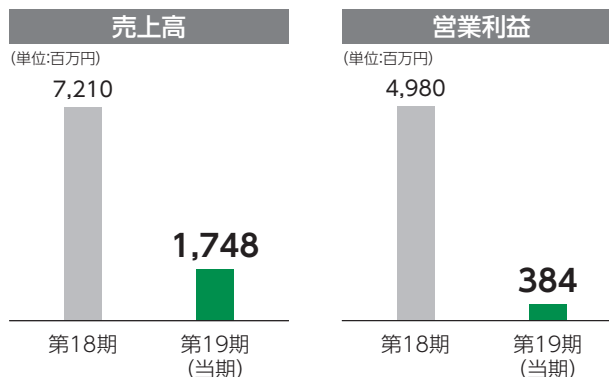
（注）インフィード広告：Webサイトやアプリのタイムライン等に掲載される広告。



④ 投資育成事業

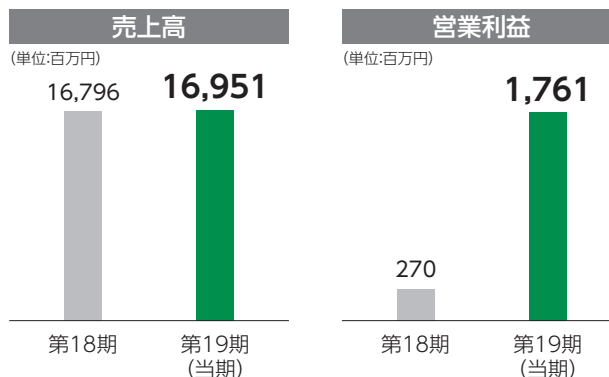
投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

売上高は1,748百万円（前年同期比75.8%減）、営業損益は384百万円の利益計上（前年同期比92.3%減）となりました。



⑤ その他事業

その他事業には、(株)シーイー・モバイル、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は16,951百万円（前年同期比0.9%増）、営業損益は1,761百万円の利益計上（前年同期比550.7%増）となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は2,789百万円で、主要なものはサーバー及びオフィス・スタジオ設備の取得に伴うものであります。

(3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、以下3点を主な経営課題と認識しております。

- ① メディア事業
「AbemaTV」等の動画事業の立ち上げを通じた収益性の向上
- ② インターネット広告事業
高成長が見込まれるインフィード広告・動画広告の販売強化
- ③ 技術力・クリエイティブ力の強化
優秀な技術者・クリエイターの採用・育成

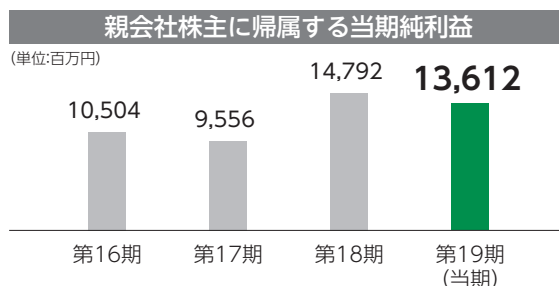
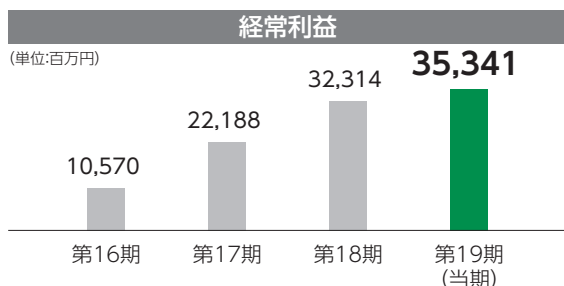
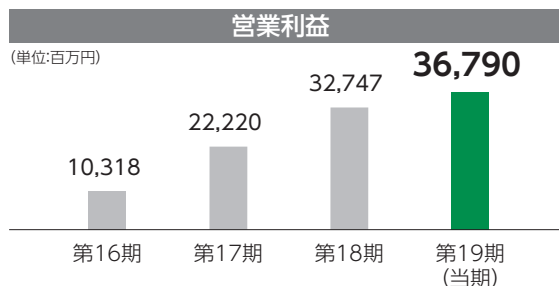
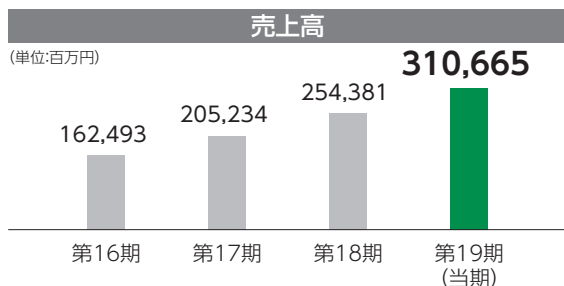
これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、「AbemaTV」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第 16 期 (平成25年 9 月期)	第 17 期 (平成26年 9 月期)	第 18 期 (平成27年 9 月期)	第 19 期 (当連結会計年度) (平成28年 9 月期)
売 上 高 (百万円)	162,493	205,234	254,381	310,665
営 業 利 益 (百万円)	10,318	22,220	32,747	36,790
経 常 利 益 (百万円)	10,570	22,188	32,314	35,341
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	10,504	9,556	14,792	13,612
1 株当たり当期純利益 (円)	83.20	76.53	118.09	108.36
総 資 産 額 (百万円)	81,425	100,545	131,188	156,597
純 資 産 額 (百万円)	50,587	63,175	77,702	92,614
1 株当たり純資産額 (円)	365.93	436.34	531.37	613.66

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

● 損益の状況の推移グラフ



(10) 従業員の状況 (平成28年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
3,858名 (2,094名)	426名増 (111名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員等の臨時従業員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,572名 (426名)	91名減 (61名減)	31.7歳	4.9年

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員等の臨時従業員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(11) 重要な子会社の状況 (平成28年9月30日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株)AbemaTV	300百万円	60.0%	インターネットテレビ局「AbemaTV」の運営
株)Cygames	124百万円	64.7%	ゲーム事業
株)CyberZ	40百万円	100.0%	スマートフォン向け広告に特化した広告代理事業

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式の状況（平成28年9月30日現在）

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 252,853,200株 |
| ② 発行済株式の総数
（自己株式数362,200株を除く。） | 62,851,100株 |
| ③ 株主数 | 13,058名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
藤田 晋	12,954,800	20.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,563,300	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,199,200	3.50
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,009,547	3.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,816,086	2.89
SAJAP	963,700	1.53
THE BANK OF NEW YORK 133524	923,200	1.47
BBH FOR OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	800,000	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 380055	788,841	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	678,000	1.08

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年9月30日現在）

会社における地位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤 田 晋	経営全般	
取締役副社長	日 高 裕 介	ゲーム事業管轄	
専務取締役	岡 本 保 朗	インターネット広告事業管轄	
常務取締役	中 山 豪	本社機能管轄、投資育成事業管轄	
常務取締役	小 池 政 秀	メディア事業管轄	
取 締 役	山 内 隆 裕	インターネット広告事業管轄	
取 締 役	宮 崎 聡	(株)7gogo担当	
取 締 役	ト 部 宏 樹	(株)AbemaTV担当	
常勤監査役	塩 月 燈 子		
監 査 役	堀 内 雅 生		(株)U-NEXT取締役管理本部長
監 査 役	沼 田 功		ファイブアイズ・ネットワークス(株) 代表取締役 SBL(株)代表取締役

- (注) 1. 監査役堀内雅生氏及び監査役沼田功氏は、社外監査役であります。
2. 監査役堀内雅生氏及び監査役沼田功氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 常勤監査役である塩月燈子氏は、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役宮崎聡氏及び取締役ト部宏樹氏は、平成28年10月7日付で辞任いたしました。
5. 当社は、社外取締役の選任を検討していたものの、選任には至っておりませんでした。当社社外取締役に相応しい当社経営・企業価値への理解及び当社経営からの独立性を有する適任者を候補者とすることができたため、本総会に選任議案を付議することといたしました。
- 議案の詳細は、10頁をご覧ください。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役	8名	556百万円
監査役 （うち社外監査役）	3名 (2名)	15百万円 (6百万円)
合 計 （うち社外役員）	11名 (2名)	572百万円 (6百万円)

(注) 取締役の支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役146百万円）を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

- i. 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

監査役堀内雅生氏は、(株)U-NEXTの取締役であります。なお、当社と(株)U-NEXTとの間に特別の利害関係はありません。

監査役沼田功氏は、ファイブアイズ・ネットワークス(株)及びSBL(株)の代表取締役であります。なお、当社とファイブアイズ・ネットワークス(株)及びSBL(株)との間に特別の利害関係はありません。

- ii. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

iii. 当事業年度における主な活動状況

	出席・発言状況
監査役 堀内雅生	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、主に財務・経理・税務・内部統制に関する豊富な経験、知識に基づく助言、提言を行っております。
監査役 沼田功	当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、主に会社経営・株式市場に関する豊富な経験、知識に基づく助言・提言を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成28年 9月30日現在)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	114,647	流動負債	62,137
現金及び預金	51,774	買掛金	27,601
受取手形及び売掛金	42,572	未払金	13,138
たな卸資産	192	短期借入金	854
営業投資有価証券	12,591	未払法人税等	11,169
繰延税金資産	2,190	繰延税金負債	526
その他	5,513	その他	8,847
貸倒引当金	△187	固定負債	1,845
固定資産	41,950	長期借入金	91
有形固定資産	8,633	勤続慰労引当金	762
建物及び構築物	4,256	資産除去債務	890
減価償却累計額	△1,063	その他	101
建物及び構築物（純額）	3,192	負債合計	63,983
工具、器具及び備品	12,092	(純資産の部)	
減価償却累計額	△6,670	株主資本	74,791
工具、器具及び備品（純額）	5,421	資本金	7,203
その他	18	資本剰余金	4,780
無形固定資産	20,429	利益剰余金	63,573
のれん	1,821	自己株式	△765
ソフトウェア	8,862	その他の包括利益累計額	2,348
ソフトウェア仮勘定	9,351	その他有価証券評価差額金	2,440
その他	393	為替換算調整勘定	△91
投資その他の資産	12,888	新株予約権	516
投資有価証券	5,694	非支配株主持分	14,957
長期貸付金	1,545		
繰延税金資産	2,424		
その他	3,729		
貸倒引当金	△506		
資産合計	156,597	純資産合計	92,614
		負債純資産合計	156,597

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成27年10月1日から
平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		310,665
売上原価		197,736
売上総利益		112,928
販売費及び一般管理費		76,138
営業利益		36,790
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	100	
助成金収入	49	
その他	46	212
営業外費用		
支払利息	9	
持分法による投資損失	1,345	
為替差損	205	
その他	100	1,660
経常利益		35,341
特別利益		
固定資産売却益	286	
関係会社株式売却益	3,152	
投資有価証券売却益	1,669	
その他	104	5,212
特別損失		
減損損失	4,366	
その他	1,568	5,935
税金等調整前当期純利益		34,619
法人税、住民税及び事業税	16,110	
法人税等調整額	△61	16,048
当期純利益		18,570
非支配株主に帰属する当期純利益		4,957
親会社株主に帰属する当期純利益		13,612

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,628	流動負債	30,637
現金及び預金	10,363	買掛金	16,274
売掛金	18,920	未払金	5,343
仕掛品	39	未払費用	853
営業投資有価証券	8,295	未払法人税等	4,693
前渡金	105	前受金	921
前払費用	911	預り金	663
繰延税金資産	879	その他	1,886
その他	4,536	固定負債	1,171
貸倒引当金	△425	勤続慰労引当金	658
固定資産	41,145	資産除去債務	512
有形固定資産	5,663	負債合計	31,809
建物	2,638	(純資産の部)	
減価償却累計額	△676	株主資本	51,136
建物（純額）	1,962	資本金	7,203
工具、器具及び備品	8,583	資本剰余金	2,604
減価償却累計額	△4,885	資本準備金	2,289
工具、器具及び備品（純額）	3,697	その他資本剰余金	314
その他	3	利益剰余金	42,094
無形固定資産	5,672	その他利益剰余金	42,094
ソフトウェア	3,551	繰越利益剰余金	42,094
その他	2,121	自己株式	△765
投資その他の資産	29,809	評価・換算差額等	1,323
投資有価証券	2,949	その他有価証券評価差額金	1,332
関係会社株式	11,648	為替換算調整勘定	△9
出資金	126	新株予約権	505
関係会社長期貸付金	13,928		
破産更生債権等	52		
繰延税金資産	3,017		
その他	1,334		
貸倒引当金	△3,247		
資産合計	84,774	純資産合計	52,965
		負債純資産合計	84,774

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成27年10月 1 日から
平成28年 9 月30日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		170,599
売上原価		137,838
売上総利益		32,760
販売費及び一般管理費		23,385
営業利益		9,374
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	3,496	
その他	304	3,839
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	55	
その他	18	75
経常利益		13,139
特別利益		
投資有価証券売却益	1,669	
関係会社株式売却益	7,638	
その他	67	9,375
特別損失		
減損損失	1,457	
貸倒引当金繰入額	3,000	
その他	1,037	5,494
税引前当期純利益		17,019
法人税、住民税及び事業税	5,461	
法人税等調整額	△739	4,721
当期純利益		12,298

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月27日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 勢 志 元 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 瀧 野 恭 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サイバーエージェントの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月27日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 勢 志 元 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 瀧 野 恭 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サイバーエージェントの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年10月27日

株式会社サイバーエージェント

監査役（常勤）	塩	月	燈	子	㊟
監査役	堀	内	雅	生	㊟
監査役	沼	田		功	㊟

（注）監査役堀内雅生及び監査役沼田功は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

<メ モ 欄>

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

<メ モ 欄>

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

<メ 毛 欄>

[illegible]

株主総会会場ご案内図



開催会場

セルリアンタワー東急ホテル内 地下2階 ボールルーム

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号

連絡先 TEL 03-3476-3000(ホテル代表番号)



交通のご案内

「渋谷駅」より徒歩5分

JR 山手線・埼京線・湘南新宿ライン
東京メトロ銀座線・東京メトロ半蔵門線
東京メトロ副都心線
東急東横線・田園都市線

京王井の頭線

ハチ公口

南改札西口

西口

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。